



## 住みかえ住宅の有効活用を

01月18日 19時05分



50歳以上の方が所有する住宅を借り上げて、子育て中の若い世帯などに安く貸し出す事業の利用促進をめざして、名古屋市が、セミナーを開催しました。

国や住宅メーカーなどが共同で設立した「移住・住みかえ支援機構」は、50歳以上の方が所有する中古住宅を有料で借り上げ、相場より10%~20%ほど安い家賃で、主に、若い世帯向けに貸し出す事業を行っています。

名古屋市は、この事業の利用促進をめざして、中区役所でセミナーを開催し、270人の市民が参加しました。

セミナーでは「移住・住みかえ支援機構」の齊藤道生副代表理事が、子育てなどのためにマイホームを購入しても、子どもが独り立ちすると、売却を検討する人が多い現状を説明しました。

そして築27年の一戸建て住宅を売却しようとした人が、建物部分を0円と試算された例を取り上げ、「売らないで、貸すことを考えて欲しい。人に貸すことで、家は資産になる」と強調しました。

名古屋市では、3つの不動産業者が、貸し出しをする住宅を募集しているほか、栄地下街に名古屋市が設ける「住まいの相談窓口」で、この事業の紹介や仲介を行っています。

名古屋市住宅都市局の坂野徹企画係長は「高齢期を迎える人が住宅を貸し出すことで、空き家対策にもなる。名古屋市としても、制度の周知を進めていきたい」と話していました。

名古屋市住宅都市局の坂野徹企画係長は「高齢期を迎える人が住宅を貸し出すことで、空き家対策にもなる。名古屋市としても、制度の周知を進めていきたい」と話していました。